

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	新市における旧町村地域の振興	施策コード	IV-4-(2)
	政策名	合併による新市建設への支援	主管部局名	企画振興部
			担当課室名	観光・地域振興局
施策概要	合併で周辺部となる旧町村部には、様々な不安や懸念があるため、旧町村部に対する事業の優先採択・重点投資に努めるとともに、旧町村部の活力の維持・向上に向けて、地域活動の活性化、農林水産業等の産業振興、伝統文化の保存継承等につながる持続可能な取組の計画づくりから定着までを支援する。			

【評価指標】

主な取組		指標		基準値		22年度			27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
①	旧町村地域の振興発展を図る各種事業の重点実施	i	旧町村部への重点投資割合	16	55.3	60.0	63.5	105.8%	—
		ii	旧町村地域振興策の実現した事業件数	—	—	120	48	40.0%	—
②	旧町村地域の地域活性化に向けた持続可能(自立可能)な新たな取り組みへの支援	iii	旧町村部から新たに採用した雇用者数	—	—	260	239	91.9%	—
		iv	旧町村部での地元調達額(千円)	—	—	682,133	840,128	123.2%	—
						平均達成率(%)	90.2%		

【業績評価】

No.	業 績 評 価			
i	達成	平成22年度の旧町村部対策事業64事業について、旧町村部への投資割合60%を目標値として、それを上回る重点投資に努めた。		平均 評価
ii	著しく 不十分	当事業は、計画から定着までを支援するもので、雇用創出や地元調達といった波及効果を持続させるためのフォローアップに重きを置いていることから、新規事業採択件数は目標値の5割未満にとどまったが、H22年度においては新規事業採択5件となり増加に転じた。		
iii	概ね達成	当事業は、計画から定着までを支援するもので、波及効果を持続させるためのフォローアップに重きを置き、条件不利地域の雇用を守ることに力点を置いてきた。事業を行うには条件の不利な地域でありかつ雇用情勢の厳しいなかでこの雇用数は成果があったものとする。		
iv	達成	原材料の地元調達は、旧町村部への波及効果をもたらしており、一定の成果が図られている。		達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 小規模集落・里のくらし支援事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	12	69,422
	2 (単)生活道路改繕事業	終了(22年度末)	217	662,000
	3 地域給水施設整備支援事業	現状維持	70	20,339
	4 集落放牧推進事業	終了(22年度末)	152	13,327
	5 地域の福祉力再生事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	37	9,660
ii iii iv	1 地域活性化総合補助金	見直し(23年度)事業内容の拡充	28	526,941

【構成事業の妥当性】

・県は3度にわたる合併影響調査の結果を踏まえ、新市における過疎地域自立促進特別措置法に基づくソフト事業の実施と連携しながら、引き続き県による旧町村部の様々な不安や懸念へのきめ細かな対応を行う必要がある。
 ・地域活性化総合補助金は、新たな雇用の創出や原材料の地元調達などの旧町村部への波及効果増に向けた仕組みづくりとして有効と考えられることから、引き続き重点的に実施していく必要がある。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由		旧町村部の様々な不安や懸念等に対しては継続を希望する声も強いことから、生活者の視点にたって引き続き支援する必要がある、加えて過疎地域など同じ課題を抱える地域への総合施策として支援を継続する必要がある。	

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 小規模集落・里のくらし支援事業	困難となりつつある集落の共同作業への広域的な応援の仕組みを構築	83,854
	2 (単)暮らしの道再生事業	路肩改良等の小規模改築と舗装補修等の修繕の組合せ工事を実施	664,000
	3 地域給水施設整備支援事業	飲用水の確保に向けた調査・検討及び給水施設の整備を支援	41,964
	4 鳥獣被害総合対策事業	鳥獣被害軽減を図るため、予防・捕獲対策の推進	291,560
	5 地域の福祉力再生事業	見守りなどの小地域ネットワーク活動への支援や研修等を実施	29,690
ii iii iv	1 地域活性化総合補助金	旧町村部の住民の不安の解消や地域活性化の取組を支援	445,000

【今後の施策展開の方向性】

旧町村部の様々な不安や懸念等に対しては継続を希望する声も強いことから、平成26年までを目処に継続するとともに、過疎地域など同じ課題を抱える地域も含めた総合施策として、住んでよしの地域を目指して事業を推進する。